

四半期報告書

(第26期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

株式会社カネミツ

兵庫県明石市大蔵本町20番26号

(E02248)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況 5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移 7

3 役員の状況 7

第5 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 之夫
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部本部長 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部本部長 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	1,646,878	6,785,172
経常利益	(千円)	71,431	630,224
四半期(当期)純利益	(千円)	57,837	240,462
純資産額	(千円)	5,416,598	5,516,715
総資産額	(千円)	8,655,149	8,718,226
1株当たり純資産額	(円)	1,055.51	1,073.49
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.42	47.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	11.34	47.17
自己資本比率	(%)	61.7	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	150,479	670,284
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△116,661	△751,951
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△55,041	38,280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	959,976	1,000,551
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	340〔66〕	316〔62〕

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

4 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の四半期連結会計期間(年間)の平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（名）	340 [66]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は準社員（1日当たり8時間換算による）の四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（名）	185 [53]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 子会社への出向者12名は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は準社員（1日当たり8時間換算による）の四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）ではプーリ等の製造及び販売を行っており、当該事業以外の事業を行っていないため、品目別で記載いたします。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	生産高 (千円)
プーリ	1,536,175
その他	122,644
合計	1,658,819

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
プーリ	1,553,204	529,640
その他	157,517	55,378
合計	1,710,722	585,019

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	販売高 (千円)
プーリ	1,490,983
その他	155,894
合計	1,646,878

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格高騰の影響を受け、企業の設備投資は弱含みとなり、個人消費につきましても概ね横這いで推移した結果、景気は減速感を強める展開となりました。また、サブプライムローン問題を背景として、欧米を中心に金融面からの景気下押し圧力が懸念されており、とりわけ米国経済には高い不透明感を残しております。

自動車業界におきましては、国内需要の低迷を好調な新興国向けをはじめとした輸出で補い、国内生産台数は堅調を持続し、海外生産もアジアを中心に順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期の経営成績につきましては、売上高は1,646百万円となりましたが、主たる材料である鋼材の価格上昇相当額を売上原価に計上した結果、営業利益は76百万円、経常利益は71百万円、四半期純利益は57百万円となりました。

所在地別の状況につきましては、日本は好調な輸出に支えられ自動車生産台数が堅調に推移した結果、売上高は1,411百万円となりました。利益面については、材料費の増加相当額を先行して費用計上したため、営業利益は46百万円となりました。

なお、鋼材価格の上昇に伴いまして、販売単価の改訂をすすめております。

アジアにつきましては、自動車への需要拡大が続いておりタイ現地法人が順調に売上を伸ばした結果、売上高は282百万円となりましたが、操業を開始した中国現地法人はまだ費用が先行しており、営業利益は30百万円にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は959百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は150百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益が82百万円、減価償却費が92百万円、仕入債務の増加額が77百万円及び法人税等の支払額が117百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は116百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が117百万円、有形固定資産の売却による収入が17百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は55百万円となりました。

これは主に配当金の支払額が37百万円、長期借入金の返済による支出が30百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

- ・鋼材価格に関する仕入先および販売先との交渉

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は30百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 今後の経営方針について

平成20年4月より第4次中期経営計画をスタートさせました。

当社グループは、オンリーワン技術を駆使し環境に配慮したブーリの拡販をさらに推し進めるとともに、既存技術を活かした新たな柱となる新製品の開発にも積極的に取組み、「塑性加工のカネミツ」として確固たる地位を築くことを目指しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,068,108	5,068,108	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	5,068,108	5,068,108	—	—

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に係る新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格、資本組入額は、次のとおりであります。

第1回無担保社債(新株引受権付) (平成11年8月26日発行)

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株引受権の残高(千円)	15,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	292
資本組入額(円)	146

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	5,068	—	543,599	—	437,629

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 自己株式 5,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,061,200	50,612	—
単元未満株式	普通株式 1,308	—	—
発行済株式総数	5,068,108	—	—
総株主の議決権	—	50,612	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	5,600	—	5,600	0.11
計	—	5,600	—	5,600	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	840	1,040	1,010
最低（円）	656	800	833

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,976	1,000,551
受取手形及び売掛金	1,756,888	1,791,536
製品	19,646	17,031
原材料	83,650	89,166
仕掛品	391,408	410,184
繰延税金資産	94,258	70,317
その他	97,681	54,035
流動資産合計	3,403,510	3,432,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,830,799	1,934,524
減価償却累計額	△841,643	△851,101
建物及び構築物（純額）	989,155	1,083,422
機械装置及び運搬具	4,605,197	4,564,153
減価償却累計額	△3,359,533	△3,333,555
機械装置及び運搬具（純額）	1,245,663	1,230,598
工具、器具及び備品	467,425	500,180
減価償却累計額	△361,391	△368,860
工具、器具及び備品（純額）	106,034	131,319
土地	1,899,828	1,917,399
建設仮勘定	259,406	215,472
有形固定資産合計	4,500,087	4,578,212
無形固定資産		
投資その他の資産	82,776	90,344
投資有価証券	394,565	316,787
繰延税金資産	91,507	126,889
その他	182,701	173,170
投資その他の資産合計	668,774	616,846
固定資産合計	5,251,639	5,285,403
資産合計	8,655,149	8,718,226

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,651	785,578
短期借入金	182,272	185,134
未払法人税等	38,000	119,336
賞与引当金	66,552	132,012
役員賞与引当金	9,000	—
1年内償還予定の社債	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	134,693	120,240
その他	663,634	475,717
流動負債合計	2,125,803	2,008,019
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	404,486	458,590
退職給付引当金	144,898	142,137
長期末払金	308,809	325,777
その他	54,553	66,987
固定負債合計	1,112,747	1,193,491
負債合計	3,238,551	3,201,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,599	543,599
資本剰余金	437,629	437,629
利益剰余金	4,252,665	4,232,795
自己株式	△6,393	△6,393
株主資本合計	5,227,501	5,207,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,767	50,578
為替換算調整勘定	21,202	176,293
評価・換算差額等合計	115,970	226,871
新株予約権	90	90
少数株主持分	73,036	82,121
純資産合計	5,416,598	5,516,715
負債純資産合計	8,655,149	8,718,226

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,646,878
売上原価	1,277,285
売上総利益	369,593
販売費及び一般管理費	※ 292,970
営業利益	76,622
営業外収益	
受取利息	556
受取配当金	3,140
その他	383
営業外収益合計	4,080
営業外費用	
支払利息	8,551
為替差損	718
営業外費用合計	9,270
経常利益	71,431
特別利益	
固定資産売却益	11,381
特別利益合計	11,381
特別損失	
固定資産除却損	46
特別損失合計	46
税金等調整前四半期純利益	82,767
法人税、住民税及び事業税	35,734
法人税等調整額	△18,763
法人税等合計	16,971
少数株主利益	7,957
四半期純利益	57,837

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	82,767
減価償却費	92,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,460
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,760
受取利息及び受取配当金	△3,697
支払利息	8,551
為替差損益 (△は益)	453
固定資産売却損益 (△は益)	△11,381
固定資産除却損	46
売上債権の増減額 (△は増加)	9,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	83
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,740
その他	67,780
小計	271,057
利息及び配当金の受取額	3,686
利息の支払額	△7,192
法人税等の支払額	△117,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△117,338
有形固定資産の売却による収入	17,157
無形固定資産の取得による支出	△840
投資有価証券の取得による支出	△3,384
長期性預金の預入による支出	△15,000
その他	2,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,912
長期借入金の返済による支出	△30,060
配当金の支払額	△37,995
少数株主への配当金の支払額	△2,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,575
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 959,976

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>

【追加情報】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を12年から9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、5,756千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給与及び手当	78,074千円
賞与引当金繰入額	21,810千円
役員賞与引当金繰入額	9,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金	959,976千円
現金及び現金同等物	959,976千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,068,108株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,660株

3. 新株予約権等に関する事項

平成11年新株引受権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 90千円

なお、当第1四半期連結会計期間末における新株予約権の目的となる株式の数については、発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,968	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,372,369	274,509	1,646,878	—	1,646,878
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,199	7,783	46,982	△46,982	—
計	1,411,568	282,292	1,693,861	△46,982	1,646,878
営業利益	46,451	30,828	77,279	△657	76,622

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・タイ、中国

3 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を12年から9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の「日本」の営業費用は5,756千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	274,509	274,509
II 連結売上高(千円)	—	1,646,878
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.7	16.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・タイ、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,055.51円	1株当たり純資産額 1,073.49円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	11.34円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	57,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	57,837
期中平均株式数(千株)	5,062
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
普通株式増加数(千株)	34

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月5日

株式会社カネミツ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。